

第 3 問 答 案 用 紙 <1>

(会 計 学)

(A・B・Cは難易度を示す)

問題 1

問 1

| | | |
|--|---|---|
| ① A 減価償却費 | ② A 法人税等 | ③ A 換算差額 |
| ④ A 150 千円 | ⑤ A 1,200 千円 | ⑥ A △11,850 千円 |
| ⑦ B 65,550 千円 | ⑧ B △18,000 千円 | ⑨ B △24,000 千円 |

問 2

| |
|---|
| 表示区分：財務活動によるキャッシュ・フロー A |
| 理由：連結の範囲に変更を伴わない子会社株式の追加取得又は一部売却は、非支配株主との |
| 取引として、当該取引に伴う親会社の持分変動による差額が資本剰余金に計上されるが、こ |
| の処理との整合を図るため。 B |

第3問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題2

問1

| | | | | | | | | |
|---|---|-------------|---|---|-------------|---|---|--------------|
| ① | A | 3,600 千円 | ② | B | 2,160 千円 | ③ | B | 1,500 千円 |
| ④ | B | 3,950 千円 | ⑤ | B | 2,735 千円 | ⑥ | B | 6,400 千円 |
| ⑦ | A | 2,500 千円 | ⑧ | B | 4,500 千円 | ⑨ | C | 15,295 千円 |

問2

- ① 機械装置等と同様にこれを利用（複写）して製品を作成すること。C
- ② 法的権利（著作権）を有していること。C
- ③ 適正な原価計算により取得原価を明確化できること。C

第4問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

収益の金額： **A** 6,000 円 理由：A社は商品の法的所有権が顧客に移転する前に一時的に所有権を獲得しているものの、商品の提供に対して主たる責任を有しておらず、商品の在庫リスクを負うこともなく、価格裁量権も有していない。このことから、商品が顧客に提供される前にA社が当該商品を支配していないと判断されるため、A社の履行義務は商品が提供されるように手配することであり、A社は代理人に該当すると考えられる。したがって、B社から提供された商品と交換に顧客から受取った30,000円からB社に支払う24,000円を控除した純額を収益として認識する。**B**

問 2

変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めるものとされる。K氏の判断は、製品Xは陳腐化のリスクが高いこと、そして、C社における過去の類似の取引における実績がその当時の市場と整合的なものであったことから、現在の市場環境を考慮した結果最も高い値引き幅となる50%を用いた75,000円の見積りを取引価格に含めるべきとしたものである。**C**

問題 2

問 1

B 利用の事実

問 2

(1) 減価償却の自己金融機能とは、減価償却費が現金支出を伴わない費用であることから、貨幣性資産の流入を伴う収益のうち、減価償却費に相当する部分が有形固定資産の取替資金として企業内部に留保される機能をいう。**B**

(2) 償却資産に対する減価償却では、過去の投下資本額たる取得原価が費用化され、名目資本が企業内部に留保される結果、当該資産の取替のための資金が不足する。一方、取替資産に対する取替法では、現在の投下資本額たる時価が費用化され、実体資本が企業内部に留保される結果、当該資産の取替のための資金が確保される。**C**

問 3

償却資産は、主として時の経過を原因として減価が発生するのに対し、採取されるにつれて漸次減耗し涸渇する減耗性資産は、採取された数量に応じて減価が発生するためである。**B**

第4問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題3

問1

(単位：円)

| | 借 方 | 金 額 | 貸 方 | 金 額 |
|--------------|---------------------|-----------|------------------|--------------------------------------|
| X1年 3月30日 | 投資有価証券 (その他有価証券) | 1,000,000 | 未 払 金 | 1,000,000 <input type="checkbox"/> A |
| X1年 3月31日 | 投資有価証券 (その他有価証券) | 10,000 | その他有価証券 評価差額金 | 10,000 <input type="checkbox"/> A |

問2

通常の商品を購入した場合、契約締結時点では双務未履行であり、履行の見込みが不確実な契約から各種の構成要素を認識すれば、誤解を招く情報が生み出されてしまうおそれがあるため、受渡時点で認識する。一方、有価証券の取得も、契約締結時点では双務未履行であるが、契約時から当該有価証券の時価の変動リスクや契約の相手方の財政状態等に基づく信用リスクが契約当事者に生じるため、約定日基準によりその発生を認識する。A

問3

約定日から受渡日までの期間が通常の間である場合、B社は約定日において有価証券の消滅の認識を行い、決算日には会計処理を要しない。一方、約定日から受渡日までの期間が通常の間よりも長い場合、売買契約は先渡契約であり、B社は約定日に当該先渡契約による権利義務の発生を認識し、決算日における未決済の先渡契約をデリバティブ取引として時価評価する。これによる評価差額は当期の純損益として計上する。B(前半)C(後半)

問題4

問1

① ウ A ② ア A ③ ウ A ④ ア A ⑤ ウ A ⑥ ア A ⑦ ウ A

問2

採用されている方法 テンポラル法 A

その理由 在外支店の財務諸表は個別財務諸表の構成要素となることから、本店の外貨建項目の換算基準と整合的であることが望ましいと判断されるためである。A

問3

採用されている方法 決算日レート法 A

その理由 在外子会社は独立事業体としての性格が強く、現地通貨による測定値そのものが重要視されることから、資産及び負債の項目相互の比率を換算前後で保持することが望ましいと判断されるため、及び換算の煩雑性を回避するためである。A

第5問 答案用紙<1>

(会 計 学)

問題 1

| | | | |
|--|--|-------------------------------------|--------------------------------------|
| ① <input type="checkbox"/> A B | ② <input type="checkbox"/> A 1,675,000 | ③ <input type="checkbox"/> A A | ④ <input type="checkbox"/> A 44,800 |
| ⑤ <input type="checkbox"/> A 8,000 | ⑥ <input type="checkbox"/> A 80,000 | ⑦ <input type="checkbox"/> A 喪失 | ⑧ <input type="checkbox"/> A 関連会社 |
| ⑨ <input type="checkbox"/> B 75,500 | ⑩ <input type="checkbox"/> B 182,700 | ⑪ <input type="checkbox"/> B 13,250 | ⑫ <input type="checkbox"/> A 時価 |
| ⑬ <input type="checkbox"/> A 1,050,000 | ⑭ <input type="checkbox"/> A 72 | ⑮ <input type="checkbox"/> A 資本 | ⑯ <input type="checkbox"/> C 149,240 |
| ⑰ <input type="checkbox"/> A 段階取得 | ⑱ <input type="checkbox"/> B 113,200 | ⑲ <input type="checkbox"/> A 40,000 | ⑳ <input type="checkbox"/> C 344,850 |

問題 2

連結貸借対照表

(単位：千円)

| 資 産 | 20X8年度 | 20X9年度 | 負債・純資産 | 20X8年度 | 20X9年度 |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 諸 資 産 | <input type="checkbox"/> A 2,143,500 | <input type="checkbox"/> A 2,802,300 | 諸 負 債 | <input type="checkbox"/> A 682,250 | <input type="checkbox"/> A 765,000 |
| 土 地 | <input type="checkbox"/> A 463,000 | <input type="checkbox"/> B 866,000 | 資 本 金 | <input type="checkbox"/> A 1,250,000 | <input type="checkbox"/> A 1,250,000 |
| の れ ん | <input type="checkbox"/> A 0 | <input type="checkbox"/> C 210,960 | 資 本 剰 余 金 | <input type="checkbox"/> B 254,750 | <input type="checkbox"/> C 403,990 |
| 関 連 会 社 株 式 | <input type="checkbox"/> B 487,900 | <input type="checkbox"/> B 185,100 | 利 益 剰 余 金 | <input type="checkbox"/> C 788,150 | <input type="checkbox"/> C 1,093,000 |
| | | | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | <input type="checkbox"/> A 7,950 | <input type="checkbox"/> A 17,250 |
| | | | 非 支 配 株 主 持 分 | <input type="checkbox"/> A 111,300 | <input type="checkbox"/> C 535,120 |
| 合 計 | 3,094,400 | 4,064,360 | 合 計 | 3,094,400 | 4,064,360 |

※ C社が計上したB社に係るのれんを連結財務諸表上そのまま引継いだ場合、20X9年度末ののれんが293,000、非支配株主持分が617,160となる。これは別解として認められると考えられるが、この場合は問題3の問3においてのれんの処理を指摘できなくなるため、本解答例では採用していない。

第5問 答案用紙<2>

(会 計 学)

問題 3

問 1

子会社株式の一部売却により、当該子会社であった会社が子会社及び関連会社のいずれにも該当しなくなる場合、連結財務諸表上、残存する当該子会社であった会社に対する投資は、個別貸借対照表上の評価額をもって評価する。さらに、売却後の投資の修正額を取崩すことが必要であり、当該取崩額を連結株主資本等変動計算書上の利益剰余金の区分に、連結除外に伴う利益剰余金減少高（又は増加高）等その内容を示す適当な名称をもって計上する。B

問 2

20X7年度末よりB社がP社の子会社である場合、持分法は適用されず、当初からB社が連結される。そのため、20X9年度末の連結貸借対照表上、B社の土地は20X7年度末の時価をもって計上され、のれんは20X7年度末発生分の未償却額が計上される。また、B社とC社の合併によるB社に対する持分の増加について、段階取得に係る差益は計上されず、B社に対して投資したとみなされる額とP社の持分の増加額との差額が資本剰余金とされる。B

問 3

経済的単一体説とは、連結財務諸表を親会社とは区別される企業集団全体の財務諸表と位置付け、非支配株主も含む企業集団全体の株主の立場から連結財務諸表が作成されるとみる考え方をいう。経済的単一体説によれば、企業集団を構成する全ての会社の株主の持分が株主資本に反映されるため、非支配株主持分を株主資本に含めない本問の会計処理は経済的単一体説に基づいていないと考えられる。また、経済的単一体説の立場からは、親会社株主と非支配株主は同等であり、非支配株主持分に相当する部分についてものれんを計上すべきと考えられるため、親会社持分についてのみのれんを計上する本問の会計処理は経済的単一体説に基づいていないと考えられる。B

※ 連結ではないが、持分法の適用における部分時価評価法を指摘することも、題意に照らして問題ないものと思われる。